

平成30年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



平成30年4月18日

上場会社名 株式会社 サンオートス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月18日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-473-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第3四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第3四半期	22,432	3.7	75		28		28	
29年4月期第3四半期	21,629	11.5	158		100		77	

(注) 包括利益 30年4月期第3四半期 21百万円 (%) 29年4月期第3四半期 74百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第3四半期	9.15	
29年4月期第3四半期	24.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年4月期第3四半期	14,572	2,549	17.5
29年4月期	14,355	2,589	18.0

(参考) 自己資本 30年4月期第3四半期 2,547百万円 29年4月期 2,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期		0.00		6.00	6.00
30年4月期		0.00			
30年4月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 4月期の連結業績予想(平成29年 5月 1日～平成30年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,600	6.4	52		51		36		11.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期3Q	3,230,500 株	29年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	30年4月期3Q	97,964 株	29年4月期	97,964 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年4月期3Q	3,132,536 株	29年4月期3Q	3,132,536 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、個人消費・設備投資も緩やかな持ち直しが見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。米国経済の減税による企業収益の改善、株高等の明るい兆しはあるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や北朝鮮・中東等の地政学リスク等により、景気は先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、石油製品販売業界におきましては、原油価格は引き続き高値で推移しており、ハイブリッド車をはじめとする低燃費車・電気自動車等へのシフトが鮮明となっており、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。自動車販売業界におきましては、輸入車ブランド間による顧客獲得競争が続いており、加えて国産車との競争もあり、厳しい経営環境の中、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は22,432百万円（前年同四半期比802百万円増収、3.7%増加）、営業利益75百万円（前年同四半期は158百万円の営業損失）、経常利益28百万円（前年同四半期は100百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する四半期純損失は28百万円（前年同四半期は77百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、石油製品の構造的な需要減少が続いている中、当社グループのガソリンスタンドにおいて、収益の改善施策として、運営時間の見直し、運営形態の見直し、人員の再配置と油外製品での売上拡大に取り組んでまいりました。具体的には24時間営業を行っている2店舗を午後10時までの営業に切り替え経費を削減、また、人員の適正配置による人件費の縮減に取り込んでまいりました。さらには適正な燃料油口銭（マージン）の確保及び洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外製品の拡販に努めてまいりましたが、夏場から秋にかけての天候不順の影響および大口需要家向けの直接販売部門への販売減等により、売上高は減少いたしました。一方、損益面は改善施策の実施により、前年同四半期に比べ改善いたしました。

この結果、売上高は6,987百万円（前年同四半期比259百万円減収）、セグメント利益は58百万円（前年同四半期はセグメント利益14百万円）となりました。

② カービジネス事業（BMW、プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車ブランドにつきましては、BMWブランドでは、期初より出張展示会や大規模試乗会を積極的に開催するなど、新規ユーザーの獲得と買い替え促進策を積極的に展開しました。輸入車ブランド間による顧客獲得競争は激化する中、販売台数はほぼ横ばいで推移しましたが、1台当たりの単価が上がっていることもあり販売額は増加いたしました。また利益面では、引き続き1台当たりの適正販売利益を確保すべく販売体制強化を図った結果、前年同期に比べ大幅に改善しております。プジョーブランドは、人気車種の車両供給の遅れにより販売が伸び悩みました。また、ジープブランドも予算は達成しているものの中古車の販売が伸び悩んだため、収益的には横ばいで推移いたしました。

レンタカーにつきましては、顧客獲得競争が激化するなか、CS向上のため新車・人気車の積極的な車両入替を行いながら、法人新規開拓、事故代車の取込、既存ユーザーの囲い込みに注力いたしました。

この結果、売上高は15,104百万円（前年同四半期比1,063百万円増収）、セグメント利益は69百万円（前年同四半期はセグメント損失101百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、現在4店舗の来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を展開し、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を進めてまいりました。しかしながら、競業他社の参入もあり、来店客数は横ばい状況で推移しており、売上高は伸び悩みました。利益面では、経費の縮減等を図ることで、前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、売上高は120百万円（前年同四半期比20百万円減収）、セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント損失33百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

当事業につきましては、安定した顧客の確保を目指すとともにビルメンテナンスの営業強化を図り空調機フィルター清掃の新規受注を獲得するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

また、将来の長期安定した不動産賃料収益源として、SS撤退跡地の賃貸収入の確保、所有マンションにおいてはリフォーム等を積極的に実施し、入居率および定着率のアップを図ってまいりました。

この結果、売上は348百万円（前年同四半期比5百万円増収）、セグメント利益は111百万円（前年同四半期はセグメント利益79百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、14,572百万円と前連結会計年度末に比べ217百万円増加しました。これは主に、流動資産が114百万円増加し、固定資産が102百万円増加したことによるものであります。負債合計は12,022百万円と前連結会計年度末に比べ257百万円増加しました。これは流動負債が480百万円増加し、固定負債が222百万円減少したことによるものであります。純資産合計は当第3四半期連結累計期間の業績を反映し40百万円減少して2,549百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は0.5ポイント減少して17.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年6月19日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,928	1,059,663
受取手形及び売掛金	1,531,795	1,389,426
商品	2,778,468	3,308,828
貯蔵品	15,119	11,136
繰延税金資産	1,422	549
その他	701,645	877,426
貸倒引当金	△46,677	△94,615
流動資産合計	6,437,703	6,552,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	924,847	870,476
土地	4,690,099	4,432,926
リース資産(純額)	565,496	578,862
その他(純額)	553,780	882,944
建設仮勘定	105,480	229,592
有形固定資産合計	6,839,704	6,994,800
無形固定資産		
その他	19,341	19,021
無形固定資産合計	19,341	19,021
投資その他の資産		
投資有価証券	55,587	35,061
長期貸付金	76,262	65,349
差入保証金	531,480	504,826
繰延税金資産	32,782	37,003
その他	371,625	373,324
貸倒引当金	△9,417	△9,401
投資その他の資産合計	1,058,319	1,006,163
固定資産合計	7,917,365	8,019,985
資産合計	14,355,069	14,572,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,717,889	2,450,128
短期借入金	6,258,298	7,127,153
1年内返済予定の長期借入金	202,960	141,960
リース債務	305,821	293,663
未払法人税等	21,201	10,490
賞与引当金	90,496	41,883
その他	834,368	846,271
流動負債合計	10,431,036	10,911,550
固定負債		
長期借入金	380,200	144,560
リース債務	337,329	342,143
繰延税金負債	2,063	3,419
役員退職慰労引当金	93,373	85,604
退職給付に係る負債	436,484	457,988
その他	84,673	77,441
固定負債合計	1,334,123	1,111,157
負債合計	11,765,160	12,022,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,755,752	1,708,303
自己株式	△48,969	△48,969
株主資本合計	2,580,532	2,533,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,780	14,403
その他の包括利益累計額合計	6,780	14,403
新株予約権	2,595	2,204
純資産合計	2,589,908	2,549,691
負債純資産合計	14,355,069	14,572,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高	21,629,611	22,432,490
売上原価	17,610,886	18,169,858
売上総利益	4,018,725	4,262,632
販売費及び一般管理費	4,177,306	4,186,752
営業利益又は営業損失(△)	△158,580	75,879
営業外収益		
受取利息	864	945
受取配当金	810	792
受取手数料	44,156	22,627
受取補償金	53,991	-
その他	31,565	11,860
営業外収益合計	131,388	36,226
営業外費用		
支払利息	53,451	70,621
その他	19,588	12,495
営業外費用合計	73,040	83,116
経常利益又は経常損失(△)	△100,232	28,988
特別利益		
固定資産売却益	73,462	12,372
新株予約権戻入益	130	391
子会社清算益	-	1,848
特別利益合計	73,592	14,612
特別損失		
固定資産売却損	-	31
固定資産除却損	25,162	16,040
役員退職慰労金	-	8,150
貸倒引当金繰入額	-	41,562
特別損失合計	25,162	65,784
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,802	△22,183
法人税、住民税及び事業税	17,561	9,817
法人税等調整額	8,467	△3,347
法人税等合計	26,028	6,469
四半期純損失(△)	△77,831	△28,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77,831	△28,653

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
四半期純損失(△)	△77,831	△28,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,455	7,622
その他の包括利益合計	3,455	7,622
四半期包括利益	△74,376	△21,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74,376	△21,030
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,155,158	14,015,292	139,645	319,516	21,629,611	—	21,629,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,321	25,745	1,567	24,023	142,658	△142,658	—
計	7,246,479	14,041,037	141,213	343,539	21,772,270	△142,658	21,629,611
セグメント利益又は損失(△)	14,999	△101,570	△33,039	79,766	△39,844	△118,735	△158,580

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,735千円には、セグメント間取引消去72,631千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△191,367千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,902,279	15,087,870	118,315	324,024	22,432,490	—	22,432,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,996	16,598	2,441	24,859	128,895	△128,895	—
計	6,987,275	15,104,469	120,757	348,883	22,561,386	△128,895	22,432,490
セグメント利益又は損失(△)	58,403	69,435	△12,819	111,378	226,398	△150,518	75,879

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△150,518千円には、セグメント間取引消去94,631千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,150千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、3期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、いずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

(イ) 不採算店舗の統廃合及び運営時間・運営形態の見直し

前々連結会計年度にエネルギー事業では6か所の不採算SSの閉鎖、カービジネス事業のレンタカーでは採算の悪化している2店舗を閉鎖したことで、前連結会計年度の収益の改善に寄与しております。

さらに当連結会計年度において、以下の施策を行ってまいります。

- ・エネルギー事業では、人員の再配置と洗車設備の改修を進めることで油外売上を強化し利益の改善を図ってまいります。また、夜間採算性の悪い店舗の24時間営業の見直しや、低収益店舗のポンプステーション化等、店舗運営を合理化することで利益の改善を図ってまいります。

- ・カービジネス事業のレンタカーでは、不採算店舗を近隣店舗と統合することで店舗運営費の合理化による利益の改善を図ってまいります。また、レンタカー事業以外のサービスを行っている店舗でのレンタカー事業专业化により人件費を合理化することで利益の改善を図ってまいります。さらに、保有車両のライフサイクルの見直しと必要車両の適時投入の精度を上げることで車両稼働率の改善と車両保有台数の適正化を図ってまいります。

(ロ) 販売方法・販売報奨金制度の見直し、経費の削減

サンオータスグループの中で特に業績の回復が遅れているBMW販売ディーラー2社について、以下の施策により収益の回復に努めてまいります。

- ・新車販売について、値引きや車両下取り価格についての社内規程の見直しと運用の徹底により売上総利益率の改善を図ってまいります。

- ・広告宣伝費の見直し、商品及び整備車両の保管場所としての駐車場の返還や値下げ交渉による賃料の見直し、本部人員の圧縮により各種経費の合理化を図ってまいります。

- ・営業職員に対する新車販売インセンティブの支給基準について、収益性を重視した体系見直しにより、営業職員のモチベーションを維持しつつ同費用の合理化を図ってまいります。

(ハ) その他の収益改善策

- ・不動産事業においては、現在使用している自社保有物件について、より高収益化が期待できる事業への転換の可能性を検討し、実現可能性のあるものについては準備を進めてまいります。